

ぎでんだより かわらばん

発行所
岐阜県電気工事業工業組合
（株）岐阜県電気工事協力会
〒500-8814 岐阜市今川町2の26の3
電話 058-263-2207 FAX 058-265-8755

工組 総務委員会 開催

3月2日総務委員会を開催しました。

1. 電気使用安全月間事業

- 支部での事例の紹介
 - ・ 高校生との交流を通じて電気工事業界をPR
 - ・ チラシを作成して各戸に配布（経費が多額となる。）
 - ・ 市の防災訓練における展示PR
- 平成28年度は前年どおりの事業とする。
- 事業の趣旨から見て、（株）岐阜県電気工事協力会にも協調を呼びかける。



2. 平成28年度事業

- ① 青年部事業の育成
- ② 機関紙「かわら版」による広報
- ③ 電気使用安全月間
- ④ 経営セミナーへの参加（幹事の当番県）
- ⑤ 慶弔関係事業
- ⑥ 健康診断の促進
- ⑦ 組合員・家族・従業員レクリエーションの実施
- ⑧ 各種保険加入促進
- ⑨ 永年勤続従業員の表彰
- ⑩ 電気工事業の登録申請及び更新による調査
- ⑪ 電気工事業者の実態調査

3. 全日電工連の組合員企業紹介ページへの掲載

全組合員に周知願い、希望者は指定の様式により電子データにて申出るように依頼した。

4. 中部電気工事業厚生年金基金

- ・ 平成30年3月末をもって解散することが代議員会で議決済み。
- ・ これに関連して、厚生年金の代行部分について平成28年4月1日からの勤務分の年金は、厚生年金本体で扱うことにするという「将来返上」を行う。これにより4月以降分については、掛金支払先や厚生年金の給付元が基金から厚生年金本体に変わる。
- ・ 厚生年金代行分の預かり資産についての運用リスクを避けるため、運用資金の内から代行部分の返上に伴い厚生年金本体に納付する必要がある責任準備金の前払として、150億円を解散前に厚生年金本体に納付する。（責任準備金の前納）

5. 共済制度等の状況

- ・ グループ共済制度 2,856口（前年比187増）
- ・ 第三者損害賠償制度 598件（前年比19減）
- ・ 厚生年金基金 72事業所（変化なし）
1,001人（21増）
- ・ 東海電友共済会 退職共済37事業所（変化なし）
災害共済353事業所（17減）

協力会 総務部課長会議 開催

3月17日総務部課長会議を開催しました。



1. 平成27年度事業報告

引込等の実績

平成27年度2月末現在 工事高 1,295百万円 前年同期比11%増

2. 平成28年度事業計画

(1) 教育訓練等委託事業

安全パトロールについては、直営班は「月に1回以上」と規定されているが、協力班の中には引込等の実績がほとんど無い者もある。このような者の扱いについては安全部課長会議において検討してもらうこととした。なお、平成28年度については提案どおりとすることにした。

(2) 平成28年度収支見通し

① 提示案

- ・ 収入総額1,405,555千円(うち、工事1,400,000千円)
- ・ 支出総額1,405,389千円(うち、売上原価1,386,259千円)

② 審議結果

- ・ 規程集については、配布しても十分な利用が見込まれないことから、電気引込工事センターに備え置いての閲覧方式とする。
- ・ 収支残が少なすぎる。電気引込工事センターの事業も順調に推移してきたので、今後直営班管理費の見直しを行い、労災等の非常時に備え県協力会の内部留保の充実を図るものとする。
- ・ 経済産業省の主唱によって行われている「電気使用安全月間」は、電気工作物の保安確保と電気災害の防止を目的としているので、協力会にも縁の深い事業であることから工組の支部においてこれの啓発等の事業を行う場合には支援する。
とりあえず平成28年度は10万円までの支援とし、今後は実績を見て検討することとした。

3. ガードマン経費

施工率の向上に伴い、国道横断等の仕事も視野に入ってきたので、ガードマン経費を調査した結果を報告した。平均額は13,500円

4. 電力からの報知事項

(1) センター直営班・協力工事店の施工率 27年度累計で91%

(2) スマートメーターの追加ラインアップ

これについては、中部電力の各営業所より各センターの定例会等で説明する。

青年部正副会長会議 開催

3月16日青年部正副会長会議を開催しました。

1. 高等学校との交流について

岐阜支部・・・昨年岐阜工業(親会主導)と開催した。

28年度は、親会と話合いし、岐南工業と協議する。

西濃支部・・・親会主導の交流が計画されるのでそれに協力。

中濃支部・・・3月24日関商工と協議。

(打合せ結果)現場の見学は学びが多い。1度の見学で新築住宅の段階的な進捗を見学したい。

今後、可児工業とも協議する。

東濃支部・・・委員会を立上げ11月頃多治見工業と話合い。

2. 平成28年度の事業内容

・5月19日(木)15時総会及び研修 17時より懇親会

・岐阜県青年部交流会について 秋頃に開催したい



関市立関商工高等学校実習室で岩佐先生と

中濃 直営班安全パトロール実施

毎年上期下期の年2回、共同受注業務規程第31条により直営班(Sランク)安全パトロールを実施しています。今回は下期として、3月2日(水)、3月3日(木)の両日に、センター検査員3名、中電検査員2名の参加により計8社のパトロールを実施しました。各社とも概ね安全に作業されていましたが、パトロール者所見は以下の通りです。

- ①輪止めはタイヤに密着させる。
- ②車両は水平に設置する。
- ③底板の持ち手が道路側にならないよう注意する。
- ④活線時、顔がPJに近い為注意する。
- ⑤柱上者は作業毎に呼称すると責任者が確認しやすい。
- ⑥アースの確実接地を確認する。
- ⑦側溝やグレーチングにアウトリガーがかからないように注意する。
- ⑧ガードマンは2人配置の方が良い。

このように、毎回パトロール時には現場作業者に気づいた点を指導し、パトロール後には中電検査員と協議し事業主宛に通知する等安全の徹底を図るよう努めています。今後も安全パトロールがいかに重要かを再認識しつつ、Sランクの技能維持にもつなげて行きたいと思えます。

合同会社中濃電気引込工事センター



「認定電気工事従事者」という資格をご存知ですか？

第二種電気工事士では、自家用電気工作物（高圧で受電するビル等の最大電力500KW未満の需要設備）の電気工事に係る600V以下の簡易電気工事（照明器具や配線器具の取付）は**できません**。

しかしながら

認定電気工事従事者**認定講習**を受講、または3年以上の実務経験のいずれかの方法で、申請により**認定証**を取得すると自家用電気工作物の簡易電気工事の施工が**できます**。

講習で解決



講習で認定証の取得申請ができる方



第二種電気工事士

講習を受けて
幅広い工事に
対応します



電気主任技術者

全日電工連では電工組と連携し、組合員の仕事拡大・法令順守の観点から、実務経験証明書なしで認定証の取得申請ができる講習を、H28年7月に開催いたします。

『認定電気工事従事者 認定講習』開催のお知らせ

・開催都市 **名古屋市**

7月1日(金)
・開催日 **7月31日(日)**

・開催電工組 **愛知県電気工事業工業組合**

・連絡先 **052-971-7151**

受講受付 **平成28年3月28日(月)～4月15日(金)**

(一財)電気工事技術講習センターホームページ (<http://www.eei.or.jp/approval/>) から、または郵送での受付が可能です。(4月15日消印有効)

申込書が必要な方は、所属支部へお問い合わせください。

平成28年度 第一種電気工事士定期講習 岐阜県開催予定

組合開催

講習月	地区	開催日	会場名	受講予定者数
12月	岐阜	平成28年12月7日(水)	ふれあい福寿会館	191

電気協会開催

講習月	地区	開催日	会場名	受講予定者数
7月	岐阜	平成28年7月21日(木)	ワークプラザ岐阜	102

第一種電気工事士のみなさんへ

平成25年度から第一種電気工事士定期講習は、新たな指定機関による実施となったため、従来の受講案内の送付がなくなります。

だから登録!

電気工事技術講習センターに

登録すると登録料 年会費 無料で特典!

- Point 1** 受講期限を超えないように、みなさまの受講時期に「講習のご案内」をいたします。
- さらにインターネットからメールアドレスを含め事前登録を行い、講習を受講される方は、
- Point 2** マイページからいつでも技術情報、事故情報等を閲覧することができます。
- Point 3** マイページにログインすると「受講者情報の変更」「講習申込状況の確認」「領収書の発行」ができます。

電気工事技術講習センターが選ばれる理由

20年以上の実績とノウハウ

優秀な講師陣による生講義

最新情報事故例が豊富なテキスト

平成28年度全国60カ所年間150回超開催

フォローアップも万全

定期講習、行つた?

まずは「電気工事技術講習センター」にご登録を!!



登録 は今すぐWEBで! FAX申込みの場合も用紙をダウンロードできます 電気工事講習 検索

一般財団法人電気工事技術講習センター

<http://www.eei.or.jp> 〒105-0004 東京都港区新橋4-7-2 6東洋海事ビル4階 TEL.03-3435-0897 FAX.03-3435-0828

実施協力団体：全日本電気工業業組合連合会 日本電気協会